

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	ホームレス等に対する就労支援事業			担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課就労支援室		就労支援室長 下角 主司		
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ホームレスや日雇労働者に対して、個々の就業ニーズや職業能力に応じた対策を講じ、対象者の就業機会の確保及び雇用の安定化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ホームレス等の就労・職場定着を図るために、ホームレス自立支援センター等へ出張して職業相談・職業紹介を行い、事業主等に対する職場定着指導を行うとともに、求人者支援員を配置して求人開拓・求人情報等の収集、社会的偏見をなくすための事業主に対する啓発活動等を行う。また、ホームレスの就労を円滑に推進するため、地方自治体やNPO等のノウハウを活用した都市雑業等の就業支援を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	当初予算	611	583	450	408	403			
	補正予算	-	-	-	-				
	前年度から繰越し	-	-	-	-				
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
	予備費等	-	-	-	-				
	計	611	583	450	408	403			
	執行額	599	583	447					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度 28 年度	目標最終年度 - 年度
	平成28年度のハローワークによる職業相談を行ったホームレス等求職者の常用就職率を78%以上とする。	成果実績	%	81.6	74.4	76.4	-	-	-
		目標値	%	50	70	78	-	78	
		達成度	%	163.2	106.3	97.9	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	ハローワークによるホームレス等求職者に対する職業相談件数	活動実績	件	22,787	23,319	22,365	-		
		当初見込み	件	21,154	20,175	20,521	20,423		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	地方自治体等が設置する協議会による就業相談件数	活動実績	件	7,765	6,479	7,629	-		
		当初見込み	件	7,984	7,051	4,206	7,324		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:就職支援ナビゲーター関係執行額(円) Y:ハローワークによるホームレス等求職者に対する職業相談件数	単位当たり コスト	円	7,396	7,961	7,265	7,280		
		計算式	X/Y	168,537,000/22,787	185,646,000/23,319	162,491,000/22,365	148,694,000/20,423		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:ホームレス就業支援事業執行額(就業支援に係る事業費分)(円) Y:地方自治体等が設置する協議会による就業相談件数	単位当たり コスト	円	31,553	36,078	20,466	19,183		
		計算式	X/Y	245,011,271/7,765	233,749,223/6,479	156,136,129/7,629	140,497,690/7,324		

平成 28 位 2 百 万 円 度 予 算 内 訳 (単)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由													
	高齢者等雇用安定促進事業委託費		239	231	人員の見直し等による減													
	諸謝金		144	148														
	職員旅費		0	0														
	委員等旅費		1	0														
	高齢者等雇用安定促進業務庁費		12	12														
	庁費		12	12														
	計		408	403														
政策評価・経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること																
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること																
	政策評価	測定指標	定量的指標			斜線	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度						
						実績値	-	-	-	-	-	-						
						目標値	-	-	-	-	-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係																	
	ホームレスや日雇労働者の就労・職場定着を図るため、ホームレス自立支援センター等へ出張して職業相談・職業紹介を行い、事業主等に対する職場定着指導を行うとともに、求人支援員を配置して求人開拓・求人情報等の収集、社会的偏見をなくすための事業主に対する啓発活動等を行う。また、ホームレスの就労を円滑に推進するため、地方自治体やNPO等のノウハウを活用した都市雑業等の就業支援を行う。本事業を実施することにより、高齢者等の就業率等の向上に寄与する。																	
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-														
			(第一階層) KPI				斜線	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
							実績値	-	-	-	-	-	-					
							目標値	-	-	-	-	-	-					
			(第二階層) KPI				斜線	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
							達成度	%	-	-	-	-	-					
							実績値	-	-	-	-	-	-					
							目標値	-	-	-	-	-	-					
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係																	
国費投入の必要性	事業所管部局による点検・改善																	
	項目					評価	評価に関する説明											
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	平成28年1月の調査においては全国で6,235人のホームレスがいることが確認されており、依然として多くの方が厳しい状況に置かれている。これらの者は就職に向けた適応力が不足しているなど、一般労働者以上に就職が困難であるため、引き続き、これらの者のための相談窓口の設置などの就労支援施策を推進することは社会のニーズに対応したものであると考えている。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	ホームレス等の自立支援施策の策定・実施については、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」により国及び地方自治体の責務とされている。また、同法に基づき策定された「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」により守株の施策を実施することとされている。このため、本事業については、地方自治体や関係機関と連携し、国が主体的に推進すべき事業である。なお、ホームレス等の就労を円滑に推進するため、地方自治体やNPO等のノウハウを活用した都市雑業等の就業支援を実施している。											
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」に基づき策定された「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」においては、ホームレス等に対して、個々のニーズに応じた求人開拓、きめ細かな職業相談等の実施、地方自治体や地域の民間団体等で構成される協議会による就業支援等を実施することとされており、優先度の高い事業である。											

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	公募により委託先を選定しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを精査しており、概ね妥当と考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費の精算に当たっては、使途が事業目的に沿った支出となっているか、真に必要なものに限定されているかを精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業対象となるホームレス数の減少に合わせて支援員数の見直しを行うなど、コスト削減、効率化に取り組んでいる。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績は目標を概ね達成しており、目標に見合った成果を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方自治体や関係団体が連携し、支援事業者のニーズに応じた支援を実施するほか、ハローワークに就労支援を実施するナビゲーター等を配置し、ホームレス自立支援センター等において巡回相談等を実施しており、ナビゲーターの支援による常用就職率も目標を概ね達成していることから、実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名 事業番号 事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成27年度においては、成果実績、活動実績とも目標値、当初見込みを概ね達成しており、効果的に実施されている。	
	改善の方向性	ホームレス概数は平成26年度7,508人、平成27年6,541人、平成28年6,235人と減少傾向にあるが、依然として多くの方が厳しい状況に置かれている。そのため、引き続き、ホームレス等の方々への雇用機会の確保のため、効果的に就労支援施策を実施するために必要な改善を図っていく。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	活動実績は目標を上回っており、引き続き、ホームレス等の個々のニーズに応じた就業機会確保等のため、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
------	-------------------------------------------------------------------------

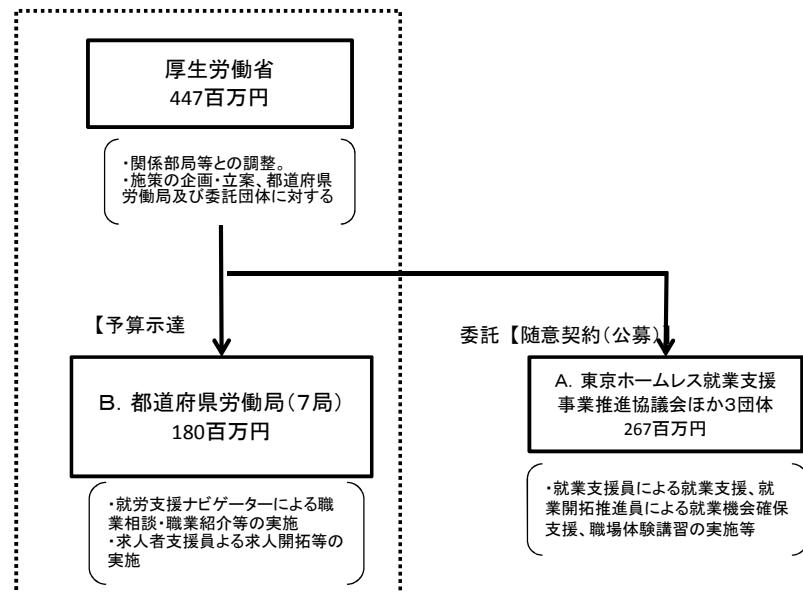
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	執行状況等を踏まえ、概算要求額の縮減を図った。
----	-------------------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	923	平成23年度	921	平成24年度	791
平成25年度	559	平成26年度	556	平成27年度	563

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.東京ホームレス就業支援事業推進協議会			B.東京労働局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	就業支援等に必要な経費	95	諸謝金	就職支援ナビゲーター、求人開拓推進員に 係る諸謝金	70
消費税	消費税	8	庁費	就職支援ナビゲーター、求人開拓推進員に 係る保険料等	10
人件費	人件費	4			
管理費	事業に必要な管理経費等	2			
計		109	計		80

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 务 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京ホームレス就業支援推進協議会	1700150007070	ホームレスに対して、常用就職への適応力を高めるため、簡易的な仕事のあっせんや職場体験講習等を実施。	109	随意契約 (公募)	1	100% -	
2	大阪ホームレス就業支援センター運営協議会	1700150024578	ホームレスに対して、常用就職への適応力を高めるため、簡易的な仕事のあっせんや職場体験講習等を実施。	96	随意契約 (公募)	1	100% -	
3	神奈川県ホームレス就業支援協議会	2700150011955	ホームレスに対して、常用就職への適応力を高めるため、簡易的な仕事のあっせんや職場体験講習等を実施。	35	随意契約 (公募)	1	100% -	
4	愛知ホームレス就業支援事業推進協議会	2700150042141	ホームレスに対して、常用就職への適応力を高めるため、簡易的な仕事のあっせんや職場体験講習等を実施。	27	随意契約 (公募)	1	100% -	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	東京労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介等の実施等	80	-	-	-	
2	大阪労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介等の実施等	33	-	-	-	
3	神奈川労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介等の実施等	26	-	-	-	
4	愛知労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介等の実施等	19	-	-	-	
5	福岡労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介等の実施等	14	-	-	-	
6	京都労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介等の実施等	4	-	-	-	
7	宮城労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介等の実施等	4	-	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト